

# ノルウェー概況

平成21年12月  
在ノルウェー日本国大使館

## 目次

1. 歴史・地理
2. 内政
3. 経済
4. 外交・安全保障
5. 国防
6. 社会
7. 二国間関係

## 1. 歴史・地理

### (1) 歴史

8～11世紀のヴァイキング時代にキリスト教化と国家統一が進み、現在のノルウェーの原型が構築。13世紀にはグリーンランド、アイスランド等を加え一時隆盛。14世紀にドイツのハンザ同盟による経済支配、黒死病の蔓延等により国力が大きく衰退。1380年からデンマークと同君連合を形成、次第にデンマークの支配が強まり、16世紀にはデンマークの一地方。1814年にデンマークからスウェーデンに割譲され同君連合。19世紀を通じて民族自決の機運が高まり、1905年スウェーデンから独立。

### (2) 地理・人口

●国土は南北に1700キロと長く、その3分の1は北極圏に属し山がち。首都オスロは北緯約60度に位置し、米国アンカレッジに近い緯度。国土の66%が不毛の地であり、耕作地は僅か3%。大西洋に面し、フィヨルドによる天然の良港が多い。

●人口は約479.9万人(2009年)、人口密度は14.8人/k㎡で、アイスランドに次ぎ欧州で2番目に人口密度が低い。首都オスロの人口は約57.5万人。国民の平均寿命は、男性78.3歳、女性83.0歳(2008年)。

## 2. 内政

### (1) 政体及び国会制度

●政体は立憲君主制で、元首はハラルド5世国王。憲法上行政権は国王に付与されているが、実際には内閣が行使し、その責任を負う。

●国会(スートルティング)は、一院制。

●議員数は169名。任期は4年。解散がないのが大きな特徴。選挙制度は選挙区比例代表制。

### (2) 国会における各党議席数

与党：労働党：64、左派社会党：11、中央党：11

野党：進歩党：41、保守党：30、キリスト教民主党：10、自由党：2

(与党(左派中道)対野党(非社会主義)：86対83)

### (3) 政府

● 2009年10月、新第2次ストルテンベルグ内閣成立。現在の閣僚リストは以下のとおり。20名の閣僚の政党別内訳は、労働党12名、左派社会党4名、中央党4名。女性割合は20人中10人。

#### 閣僚リスト

首相	イエンス・ <u>ストルテンベルグ</u> (労働党党首) Mr. Jens <u>Stoltenberg</u>
教育大臣 (幼稚園・初中等教育)	クリスティン・ <u>ハルヴォーシェン</u> (左派社会党党首) Ms. Kristin <u>Halvorsen</u>
自治大臣	リーヴ・ <u>シグネ・ナーヴァルセーテ</u> (中央党党首) Ms. Liv Signe <u>Navarsete</u>
外務大臣	ヨナス・ <u>ガール・ストーレ</u> (労働党) Mr. Jonas <u>Gahr Støre</u>
国防大臣	グレーテ・ <u>ファーレモ</u> (労働党) Ms. Grete <u>Faremo</u>
財務大臣	シグビヨーン・ <u>ヨンセン</u> (労働党) Mr. Sigbjørn <u>Johnsen</u>
貿易産業大臣	トロン・ <u>ギスケ</u> (労働党) Mr. Trond <u>Giske</u>
運輸通信大臣	マンニル・ <u>メルトヴェイト・クレッパ</u> (中央党) Ms. Magnhild <u>Meltveit Kleppa</u>
保健福祉大臣	アンネ・ <u>グレーテ・ストルム・エーリックセン</u> (労働党) Ms. Anne-Grete <u>Strøm-Erichsen</u>
環境兼開発援助大臣	エーリック・ <u>ソールハイム</u> (左派社会党) Mr. Erik <u>Solheim</u>
法務警察大臣	クヌート・ <u>ストールベルグ</u> (労働党) Mr. Knut <u>Storberget</u>
石油エネルギー大臣	テリエ・ <u>リース・ヨハンセン</u> (中央党) Mr. Terje <u>Riis-Johansen</u>
首相府国务大臣 (調整担当)	カール・ <u>エイリック・シヨット・ペーダシェン</u> (労働党) Mr. Karl Eirik <u>Schjøtt-Pedersen</u>
研究・高等教育大臣	トーラ・ <u>オースラン</u> (左派社会党) Ms. Tora <u>Aasland</u>
文化大臣	アニケン・ <u>ヴィットフェルト</u> (労働党) Ms. Anniken <u>Huitfeldt</u>
農業食料大臣	ラーシュ・ <u>ペーダー・ブレック</u> (中央党) Mr. Lars Peder <u>Brekke</u>
改革・教会大臣 (兼北欧協力担当)	リグモール・ <u>オースルード</u> (労働党) Ms. Rigmor <u>Aasrud</u>
労働大臣	ハンネ・ <u>ビュールストロム</u> (労働党) Ms. Hanne <u>Bjurstrøm</u>
漁業沿岸大臣	リスベス・ <u>バルグ・ハンセン</u> (労働党) Ms. Lisbeth <u>Berg-Hansen</u>
児童・男女共同参画 ・社会統合大臣	アウドウン・ <u>リースバッケン</u> (左派社会党) Mr. Audun <u>Lysbakken</u>

● 2009年予算額は8,781億クローネ。

#### (4) 政治動向

●2009年9月14日、任期満了に伴う国政選挙が実施され、2005年から連立政権を構成してきた「レッド・グリーン内閣」の政権与党（労働党・左派社会党・中央党）が再び国会議席の過半数を獲得し、連立政権を継続することとなった。大規模政党はそれぞれ議席を増やしたが、特に保守党の議席回復が顕著。一方、小規模政党は苦戦を強いられ、連立与党の左派社会党や野党自由党が軒並み議席を減らした。

●現政権は、2009年10月7日に発表した政策方針（通称：ソリア・モリア2）を政策運営の基礎とし、雇用の確保、福祉の改善・革新・強化、責任ある経済政策実施を掲げる。特に、雇用・教育・福祉・気候変動を今後4年の主要課題とする。

●2011年9月、任期満了に伴う統一地方選挙が実施される。

#### (5) ノーベル平和賞

●ノルウェー・ノーベル委員会は、バラク・オバマ（Mr. Barack Obama、現アメリカ合衆国大統領）に2009年のノーベル平和賞を授与する旨を発表した。同委員会委員長は、ヤーグラン前国会議長（2009年9月より、欧州評議会事務総長も務める）。授賞式は12月10日、オスロ市庁舎にて行われた。

### 3. 経済

#### (1) 概観

●石油・ガス産業に大きく依存した産業構造。

●2008年のGDPは2兆5,432億NOK（約4,509億米ドル）、国民1人あたりのGDPは53.3万NOK（約9.45万米ドル）。

●1970年代より本格生産を開始した石油・ガス部門の急速な進展に支えられ概ね順調に発展。1990年代においては、当初金融危機（我が国のバブル崩壊に類似の現象）等による混乱もあったが、政府の迅速な対応等により回復、全体として堅調な個人消費等の要因に支えられ、約3%程度の実質GDP成長率を維持。

●しかし、2001年以降、世界経済の減速、米国テロ事件の影響等及び世界的な株安の中でクローネ高が進行、輸出産業が大きな打撃を受け、企業倒産による失業率の急増等経済は厳しい状況を迎え、GDP成長率は2002年1.1%まで鈍化。

●こうした傾向は2003年前半まで継続したが、その後前年12月以降段階的に実施した政策金利の大幅な引下げ（約1年間で5%程度引き下げ）によるクローネ高の緩和、世界経済の回復傾向、更には2004年後半からの原油高騰が拍車をかけ経済は活況を見せ、GDP成長率も3.9%まで回復した。2005年以降2008年秋の世界金融危機発生まで原油価格高騰を背景に好調な経済成長（GDP成長率 2005：2.5%、2006：2.1%、2007：2.7%）を続け、過熱気味の景気を抑制するために、2005年夏以降政策金利の段階的引上げ（約3年で16回、計4%ポイントの引上げ）が行われた。

●約5年間の長期に亘り経済が好調に推移してきたが、2008年7月以降の原油価格の下落に加え、秋に発生した世界金融危機の影響も受け、他国で生じたような金融機関の破綻や国有化を要する事態は生じていないものの、株価や通貨は下落、失業率も徐々に上昇、また金融機関の資金調達面での制約が発生した。このようなことから、中央銀行は政策金利を段階的に引き下げ（6回、計4.25%ポイント）る他、政府も金融機関の資金流動性の確保や失業率上昇を食い止めるため大幅財政出動も伴う各種対策を講じた結果、2009年秋以降、鉱工業生産や住宅指数が上昇に転じ、世界金融危機後、先進国では豪州につ

いで2番目、欧州では最初に政策金利の利上げを10月に実施するなど、景気回復に転じている。

## (2) 貿易 (2008年の貿易(サービスを除く)実績)

●総輸出 9,578億NOK

(約1,698億米ドル、対GDP38%、対前年比120.4%)

総輸入 4,973億NOK

(約881億米ドル、対GDP20%、対前年比106.1%)

●貿易先 輸出の84%、輸入の68%がEU諸国。ここ数年、対中国輸入比率が増加傾向(6.5%)。対日輸入比率は2.2%、輸出比率は0.8%。

●主要輸出品目 石油・天然ガス(6,527億NOK(全体の68%))  
ニッケル・アルミニウム等非鉄金属(483億NOK(同5%))  
シリコン等化学製品(444億NOK(同5%))  
主要輸入品目 一般機械(652億NOK(全体の13%))  
電子・電気機器(594億NOK(同12%))  
自動車(444億NOK(同9%))

## (3) 石油・ガス産業

●70年代より本格生産を開始した北海油田の石油・ガス生産は、現在当国の基幹産業。2008年GDPの26%、サービスを含む全輸出額の53%(物品輸出額では約68%)は石油・天然ガス製品。

●石油生産量は今後大油田開発の可能性が低下する中、既に2000年にピークを迎えたと言われており、天然ガス開発への依存度が徐々に増加。

石油に関しては2008年実績で772百万バレル(123百万立方メートル、対前年比95.6%)を生産。生産規模は世界第11位(2007年)。国内生産の約85%を輸出(世界第5位)(2007年)。

ガスに関しては2008年実績で993億立方メートル(石油換算625百万バレル、対前年比110.7%)を生産。生産規模は世界第5位(2007年)。国内生産の約97%を輸出(世界第3位、主に欧州市場向け)(2007年)。欧州初のLNG生産・輸出を2008年に本格的に開始、米国、日本等に輸出。

●政府は国の石油・ガス事業収益を「政府年金基金ーグローバル」(旧石油基金)として積み立て、将来のために貯蓄。2005年以降の石油価格の高騰等を背景にその残高は大幅な増加を続けており、2008年末時点で、2兆2,750億NOK(約3,250億米ドル)。基金は国内経済への影響の少ない海外投資(含日本)で運用。

●近年、石油産業の国際競争力強化を目指した構造改革が進行中。2001年6月には、初めて国営石油会社スタットオイルの部分民営化(12%を民間所有へ)を実施(その後2度の部分的株式売却)。ノルウェー石油産業の国際競争力を高めるため、2007年10月、スタットオイル社は国内第2位のヒドロ社の石油ガス部門と合併、スタットオイル社が誕生(現在の政府保有比率は67%)。

## (4) 捕鯨

●93年に商業捕鯨を宣言し、再開して以降毎年実施。2009年の捕獲割当量は、ミンク鯨885頭であるが、2009年消費減少のため6月には捕鯨を停止し、捕獲頭数は484頭。2010年の捕獲割当量は、2009年の未捕獲分を加えて、ミンク鯨1286頭。

●2001年1月、諾政府は、輸出相手国により輸入許可が発行されること及び鯨のDNA登録制度が整備されることを条件として、鯨製品貿易を解禁する旨発表。

## 4. 外交・安全保障

●ノルウェー外交の特色は「関与政策」。国境を越えた諸問題は国際の平和と安全、ひいてはノルウェーの安全をも脅かす。それゆえ、これら諸問題にノルウェーが可能な限り関与することはノルウェーの利益となるという考え方。1993年9月のパレスチナの暫定自治合意（いわゆるオスロ合意）の成立への貢献はその一例。現在もスリランカ、スーダン、ソマリア等の紛争国・地域への積極的な関与を継続。

●NATOを安全保障の基軸とし、国連を中心とする国際機関、EUを中心とする欧州地域及び北欧地域等の枠組みで包括的にアプローチ。

●人道問題を重視。その一環として2007年以降、クラスター弾禁止に関する「オスロ・プロセス」を主導。同プロセスは2008年12月に「クラスター弾に関する条約」として結実（オスロにて署名式を開催）。

### ●国際平和と安定

・ノルウェー国防軍の国外派遣の最優先地域とされている。国外における軍事活動への参加は原則として国連、NATO等国际機関を通じて参加するとの政府方針の下、アフガニスタンへの軍事的関与は、NATOによる国際治安支援部隊（International Security Assistance Force: ISAF）を通じて実施されている。他方、米国主導の「不朽の自由」作戦への関与は、当該作戦に参加した特殊部隊が2006年1月31日に帰国したことにより終了した。

・北西部マイマネにおける地域復興支援チーム（Provincial Reconstruction Team: PRT）に約200名を派遣している他、ISAF司令部勤務、後方支援部隊等を含めアフガニスタンに約500名を派遣している。

・アフガニスタン北部における軍事的貢献

(i) マイマネPRT

2008年4月より、ヘリコプター3機及び歩兵部隊約100名を追加しマイマネPRTを強化。派遣期間は2010年10月まで延長。

(ii) 教育訓練要員（OMLT）

2009年1月よりアフガニスタン国防軍及び警察に対する教育訓練要員を約50名に増加。

### (1) 対NATO関係

●1949年のNATO設立以来これに加盟、安全保障の基軸と認識。同時に196キロにわたり国境を接するロシアとの関係を考慮し、平時においては外国軍隊の常駐、核兵器の国内持ち込みは認めないとの立場を堅持。

●NATO北欧連合軍司令部の下部組織である北部統合副司令部（JCNORTH）がスタバングルに置かれていたが、2003年10月、NATO組織の再編に伴い、NATO変革連合軍の下部司令部として統合戦闘センター（JWC）が同地に設置。

●戦時及び紛争時には、ノルウェー国防軍の指揮権限は、NATO北欧連合軍司令官（CINCNORTH）に移譲され、NATO同盟軍がノルウェーの防衛に当たる。

●有事に於ける同盟軍からの来援を確保する為、米海兵隊遠征海兵旅団及び陸軍砲兵大隊用の物資及び重装備品を国内に事前集積。

●ミサイル防衛については、ノルウェーは一貫して、技術的に防御能力を高めることと、安全保障全体を高めることは別物として、関係国が軍拡の方向に進むことを防止する重要

性を強調してきている。

## (2) 対EU関係

●二度の国民投票でEU加盟を否決（1972年、94年）。対EU関係を1994年発効のEEA（欧州経済領域）協定に基づき促進。EEA協定は、モノ、人、サービス及び資本の協定域内での移動の自由を原則認めるもので、これによりノルウェーもEU域内市場として扱われている（税制、農業・漁業政策、経済・金融政策、EU関税同盟等を除く）。

●非EUの立場から対欧州外交を積極的に展開。2009年9月ヤーグラン国会議長（ノルウェー・ノーベル委員長も務める）が欧州評議会事務総長に当選。なお、最近のEU加盟世論は概ね賛成4割、反対6割で推移。

●EUの欧州安全保障防衛政策への積極的な協力姿勢を打ち出し、コソボ、パレスチナ、アフガニスタン（過去にはボスニア・ヘルツェゴビナも）におけるEU文民危機管理ミッションへの人的貢献（警察官及び法務部門関係者を派遣）。

●1999年5月にはEUとシェンゲン協力協定（発効：2001年）を締結し、旅券、司法、警察の分野でもEUと緊密に協力。

## (3) 対ロシア関係

●二国間、多国間の枠組みを通じ、対話を通じた関係発展に尽力。特にロシアと国境を接するバレンツ海沿岸地域での多国間地域協力を進め、同周辺地域のロシアの経済的社会的安定を図るとともに、ロシアによる核廃棄物の海洋投棄問題、大気汚染問題をはじめとする環境問題へ取組。2000年8月の露原潜クルスク事故に際しては、救難活動分野で二国間の協力が大きく進展。

2008年8月のグルジア紛争に関してはロシアによる軍事力行使を非難する一方、対話姿勢を堅持。自国の「北部地域戦略」（下記（8）参照）の国際的周知に注力しつつ、ロシアの関与を懲憑。

●これまで二国間協定として、貿易経済協力協定、租税協定、核の安全性に関する協力協定、「事故の際の捜索・救援及び警戒協力に関する諾露政府間の了解覚書」、ロシアのベチェンガ・ニッケル工場の近代化についての諾露二国間協力協定、郵便・通信に関する諾露一般協定等を締結。

●要人往来が盛ん。近年では07年6月にストルテンベルグ首相がロシアを訪問（プーチン大統領他と会談）。2008年には4度にわたりノルウェー・ロシア外相会談を実施。また2009年5月にはストルテンベルグ首相が再度ロシアを訪問（メドヴェージェフ大統領及びプーチンと会談）。

●バレンツ海における水域（「グレイゾーン」）境界画定問題が懸案。過去30年間にわたり暫定取決を1年毎に更新してきているものの、解決に至っていない。

## (4) 国連外交

●国連を国際保健、平和構築、人権、軍縮・不拡散、開発、環境等の地球規模の主要課題につき協議し、海洋法を含む国際法秩序を代表する最重要機関として重視。国連が効率性の問題に直面している現状に鑑み、世界の現状を反映した形での国連改革が必要との立場。安保理改革については、常任・非常任双方の拡大を支持し、更に日本の常任理事国支持につき対外的に言及。

●2009年5月より国連人権理事会理事国（任期3年間）。

●国連組織に対し積極的に人的貢献。国連保健機関（WHO）事務局長を務めたブルントラン元首相（国連改革のための有識者ハイレベル委員会委員）93年の旧ユーゴ和平会議で国連側の共同議長を務めたストルテンベルグ元外相（元UNHCR）、最近では、ラーセン国連事務総長レバノン特使（前中東特使）、エーゲラン前国連人道問題担当事務次長等が活躍。2009年11月現在、カイ・アイデ氏（前ノルウェー外務省外務審議官）が国連事務総長特別代表として国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）代表を務めている。

●国連に対する政治的・財政的支援を積極的に実施。国連予算への通常予算分担率は09年現在0.782%と比較的低い一方、任意拠出金拠出額は世界第3位（開発関連の国連基金及び計画に対し重点的に拠出）。また、国連に対する国民1人当たりの拠出額は世界第1位。

#### （5）紛争仲裁への貢献

●イスラエル・PLO間の秘密交渉を仲介し、1993年9月にパレスチナの暫定自治合意（いわゆるオスロ合意）の成立に大きく貢献。以後も、紛争当事者の求め等に応じて、グアテマラ、コロンビア、スリランカ、エチオピア・エリトリア、スーダン、フィリピン、ハイチの地域紛争の仲裁に尽力。最近では08年5月にスーダン支援国会合をオスロにて開催。また中東和平では、国連安保理決議1860のマンデートに基づきパレスチナ支援調整委員会（AHLIC）議長に就任、オスロを含む世界各地で関連会合を主催してきている。

●伝統的な人道主義、豊富な経済協力資金（国民1人当たりのODA供与額は世界第1位）、NGO等の人的資源の活用、ノーベル平和賞授与国であること等が積極的な紛争解決仲介外交の背景。

#### （6）政府開発援助（ODA）

●2015年までに世界の貧困を削減するという国連ミレニアム開発目標（MDGs）を基礎とし開発援助政策を実施。2002年の開発援助開始50周年に際し発表された「貧困削減に関する行動計画」では、MDGs達成のためODAの対GNI比1%達成を目標として明記。特に国際保健分野（MDGs4及び5）に注力。

●支援国は、サブ・サハラ以南のアフリカ最貧国等が中心。優先分野として、①気候変動、環境及び持続的開発、②平和構築、人権及び人道支援、③石油及び新エネルギー、④女性及び男女共同参画、⑤統治の改善及び腐敗対策、を設定。

●2010年のODA予算274億NOK、対GNI（見込）比1.09%。OECD統計によるとノルウェーの2008年のODA実績は40億米ドル（22か国中11位）、GNI比0.88%（同3位）。

●2003年末、ODAの効率的実施の観点から、ODAの実施機関であったNORAD（開発協力庁）の組織改革を実施するとともに外務本省の政策権限を強化（2004年1月から実施。）

#### （7）北欧協力・バレンツ協力

●北欧理事会（国会議員間の協力機関）、北欧閣僚理事会、その他非公式なチャンネルを通じて、北欧域内の経済、法律、文化、社会、交通、労働等様々な分野における北欧協力を推進。今後は、EU対外政策の一つであるノーザン・ダイメンジョンの活性化、バルト各国との協力の拡大、北西ロシアとの特に環境面における協力の強化等を重視。

●バレンツ評議会（北欧5カ国、ロシア、EUが加盟。我が国の他、米、英、独、仏、加、ポーランドがオブザーバー参加）の創始国（1992年、ストルテンベルグ外相（当時）が提唱）として、ロシアの放射性廃棄物処理をはじめとした環境問題等を中心にバレンツ地域協力に積極的に参加。

#### （8）北部（北極）地域への取組

●2006年12月、ノルウェー政府は、同国の北極圏周辺を中心とする地域を対象とした「北部地域戦略」（High North Strategy）を発表、本戦略を最重要外交案件と位置づけている。同戦略は、北部地域における（1）持続可能な成長及び開発の促進、（2）ロシア、欧州及び北米諸国との緊密なコンタクトを通じた資源活用、環境管理及び研究についての国際協力強化、（3）教育、環境及び資源管理、安全保障、エネルギー、漁業等に関するノルウェーのプレゼンス及び活動の強化を目指す包括的なもの。

●北極地域における国際協力を重視。2006年9月より北極評議会（Arctic Council）議長国として、2009年4月の同評議会閣僚会合（於：ノルウェー北部トロムソ。北極評議会事務局も同地に所在）を開催なお、同閣僚会合を最後に議長国はデンマークに引き継がれた）。

## 5. 国防

### （1）総合防衛（The Total Defence）コンセプト

社会の総ての部門はノルウェーの防衛を援助する義務を有し、総合防衛コンセプトの下、民事及び軍事部門が密接な協力関係を保ち国防に当たっている。

### （2）国防軍

●陸、海（沿岸警備隊を含む。）、空軍及びホームガードを合わせた国防軍の総兵力は、2009年1月現在、約2万3千名（徴兵を含む。）、動員下令時には約8万3千名。国防予算は約335億NOK（約5,500億円）。

●ノルウェーを取り巻く安全保障環境の変化及び国防予算における維持費の増加等を受け、国防軍の再編成を中心とした「長期国防計画（2009-2012）」が2008年6月国会で承認され、組織改革及び国防軍の近代化を推進中。

●憲法により行政権は国王にあり、同時に国王は軍の最高司令官。但し、国王の権限は、政府により行使され、軍の作戦指揮の権限は統合作戦司令官等の各級指揮官に委任。

### （3）非核政策

ノルウェーは、国内での核兵器の恒久配備及び貯蔵を認めない（政府白書1960-61）。但し、紛争時及び戦時には、政府はこの規制を留保できる。

ノルウェーの港に入港しようとする核兵器を搭載した外国艦艇は、「非核政策」の規制を免れることはできない。（1975年、ブラッテリ首相発言）

### （4）国防に関する自主規制

紛争時及び戦時のノルウェーの防衛は同盟軍の来援に依存しているが、同時に、特にロシアとの関係に於いて、NATOへの加盟が不要な緊張の要因とならないよう、ノルウェーは、平時の外国軍隊の国内行動について規制していたが、1996年よりこれを廃止し、現在では、フィンマルク地方でもNATO／多国籍合同演習を実施。

### （5）国際平和活動

●ノルウェーは、1947年、バルカン地域に26名の軍人を派出して以来、現在までに累計60余の平和支援活動に12万余名のノルウェー軍人を派遣。



政府は、海外における軍事活動への参加は、ノルウェーの安全保障・国防政策の重要な政策の一部であり、国際安全保障への貢献はノルウェーの安全保障に資するとともに、国際社会との連帯を表わすものとしている。

●ノルウェー国防軍の国際活動への参加に際しては、明確な国連のマンデートに基づくことを重視するとともに、武力の行使は、国際法に基づくことが必要としている。

●2009年8月、海賊対策としてEUのアタランタ作戦に新型駆逐艦を派遣。

●2009年12月現在、アフガニスタンに約500名、チャドに約160名、スーダンに20名等、国連PKO活動に約700名を派遣。

## 6. 社会

### (1) 男女平等政策

●1988年には政府機関の委員会・理事会等に、2006年には株式上場企業の役員会にクォータ制度（メンバーを指名または選出する際は、いずれの性も40%を下回ってはならないとする）を導入し、女性の社会進出を一層促進。

2005年総選挙結果 女性議員64名（38%）

現政権における女性閣僚数 9名（約47%、2008年7月現在）

●1993年、父親の4週間の育児休暇制度（パパクォータ）を導入。国民保険制度の改定により、休暇期間が2005年7月より5週間、2006年7月より6週間に延長された。

### (2) 福祉政策

●労働環境、医療、年金、教育等の制度を充実させ、福祉国家として着実に発展。1967年には現行の国民保険法が施行され、ノルウェーの社会福祉が制度上一応の完成を見るとともに、その後、70年代より本格生産を開始した大陸棚の石油開発を基盤とした経済成長に支えられて発展。

●人口の高齢化が進行。今後の出生率の動向にもよるが、現役労働者（16－66歳）と高齢者（67歳以上）の比率は、今後縮小するとの試算あり。

2003年数値：5.0対1→2030年：3.3対1→2050年：2.7対1

●将来的には、石油・ガス収入の減少と人口の高齢化による社会保障費の大幅な支出増加が見込まれる中、政府は石油・ガス収入のあるうちにその他の産業の育成を図るとともに、石油・ガス部門の国の収益を政府年金基金－グローバルとして積み立て、将来の安定した福祉政策のための財源を確保。

●年金制度改革が進行中。与野党による2005年の基本方針合意、2007年3月の具体案合意を経て2010年からの施行を目指す。

## 7. 二国間関係

### (1) 概観

●両国関係は、従来より水産物、船舶、石油等経済及び貿易分野における関係が中心であったが、最近ではスリランカ和平への取組等、国際社会の平和と安定に向けての協力関係が強化。科学技術の分野においても2003年に両国間科学技術協力協定が締結。

●ハラルド5世国王王妃両陛下（2001年）、ボンネヴィーク首相（2003年）等、

ハイレベルの訪日が増加。日本側からは2005年の両国外交関係樹立100周年を機に同年5月天皇皇后両陛下が当国を訪問された。

## (2) 要人往来

### ●日本への来訪

2000年	2月	ブレック漁業相
	5月	グロンダール国会議長
2001年	3月	ハラルド五世国王・王妃両陛下 ヤーグラン外相、クヌットセン貿易産業相、グレグッセン漁業相
	12月	ドーヴォイ児童家族相
2002年	1月	ペターシェン外相
	9月	ステーンスネス石油・エネルギー相
	11月	ブレンデ環境相
2003年	3月	ヨンソン開発援助相、ステーンスネス石油・エネルギー相
	5月	ボンネヴィーク首相、ドーヴォイ児童家族相、ルドヴィグセン 漁業相、ガブリエルセン貿易産業相
2004年	5月	ペターシェン外相
2005年	2月	コスモ国会議長
	4月	ホーコン摂政皇太子殿下、ブレンネ貿易産業相
	5月	ブレンネ貿易産業相
	6月	ルドヴィグセン漁業相、ドーヴォイ児童家族相
	11月	ストールベルゲ法務相
2006年	5月	ソールハイム開発援助相
	9月	ベッケメレム児童・男女共同参画相
2007年	4月	ナーヴァルサーテ運輸通信相
	10月	リース＝ヨハンセン農業食糧相
	10月	ストーレ外相

### ●日本からの来訪

2000年	8月	西田参議院議院運営委員長
2000年	9月	川口環境庁長官
2001年	1月	松岡農林水産副大臣
2002年	3月	(三笠宮) 彬子女王殿下
2003年	4月	(三笠宮) 寛仁親王殿下及び彬子女王殿下
2004年	4月	亀井農林水産大臣
2005年	4月	逢沢外務副大臣 (スーダン支援国会合出席)
	5月	天皇皇后両陛下、森前総理 (両陛下首席随員)
2006年	4月	杉浦法務大臣
	6月	菅総務副大臣
	8月	西野経済産業副大臣
2008年	12月	中曽根外務大臣

## (3) 経済関係 (2008年)

●輸出	82億NOK (全体の0.9%、対前年比106.4%)
輸入	109億NOK (全体の2.2%、対前年比105.6%)

●主要輸出品目	水産物及びその加工品	22億NOK (全体の27%)
	化学製品	19億NOK (同 24%)
	非鉄金属	13億NOK (同 16%)
	一般機械	8億NOK (同 10%)

主要輸入品目	自動車	38億NOK (全体の35%)
	電気・電子機器	24億NOK (同 22%)
	一般機械	18億NOK (同 16%)
	光学・科学機器	6億NOK (同 5%)

●2003年5月のボンネヴィーク首相訪日時には、ノルウェー産業界の代表団を含む総勢140名が同行し、両国産業界によるビジネス・フォーラム等が開催された他、バイオ、素材科学、ヘルスケア等の分野における科学技術セミナーが両国の研究者・関係機関を交え開催。日諾両国間で科学技術協力協定も締結（2004年6月オスロにて第1回、2007年1月東京にて第2回のフォローアップ会合開催）。

●2005年「愛・地球博」にはノルウェーを含む北欧5か国が共同参加。万博参加を機にイノベーション・ノルウェー主催による各種セミナー（再生エネルギー、水産物の安全、海運技術等）を日本で開催。

#### (4) 文化交流

●日・ノルウェー国交樹立100周年（2005年）

05年は、日・ノルウェー国交樹立100周年に当たり、両国において数多くの記念行事が開催され、文化交流が一層促進された。

ベルゲン大学では100周年を記念して、日本庭園「日・ノルウェー友好の庭」を造園した。同庭園は両国間の友好の記念碑として、将来にわたり意義深い事業となっている。

●ポスト100周年（2006年）

06年は当国を代表する劇作家ヘンリック・イプセンの没後100周年に当たり、我が国公演団体が能形式でのイプセン劇（8月：オスロ）をオスロで上演した他、横浜では野外劇「タリエ・ヴィーゲン」（11月）が公演されるなどした。

07年は当国を代表し、我が国にも愛好者の多い音楽家エドヴァルド・グリーグの没後100周年に当たり、両国で記念演奏会が多く開かれた。当館では、両国の音楽家による記念演奏会を9月に開催した。

近年、当国では日本語の学習者数が増加しており、日本語人気は当国主要紙、邦字紙にも取り上げられている。当館では過去3年、日本語弁論大会を開催している。

また、我が国文化を嗜む個人・団体が、多くはノルウェー人主導の下、日本文化紹介事業に積極的に取り組んでいる。09年3～4月には日本文化紹介事業「Japan Week 2009」（浮世絵・生け花・建築・武道・書道等）が開催され、好評を博した。マンガやアニメといったポップカルチャーに関心を有する若者が主催する文化行事も過去3年にわたって行われている。

#### (5) 在留邦人関係

●在留邦人数：799名（うち永住者351名）（2009年10月）

●進出企業：駐在員を置いているのは5社（出光、日立工機、三井物産、双日、住友商事）

●日本人補習校生徒数：13名（2009年4月）

(了)